

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

京都府、大阪府、奈良県

### 2 構造改革特別区域の名称

けいはんな学研都市知的特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

関西文化学術研究都市の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

#### (1) 自然的、経済的、社会的条件

##### 関西圏の文化・学術・研究の蓄積を活用できる位置

本地域は、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる木津川左岸の京阪奈丘陵地域に位置し、関西圏において培われた豊かな文化・学術・研究などの「知的資源」の蓄積を活かすうる地域である。

##### 関西文化学術研究都市建設促進法により産学官が連携して推進

昭和62年に制定された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、文化の創造と交流、新しい学術・研究の推進、21世紀のパイロット・モデル都市の建設、という基本的視点に立って、創造的かつ、国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指すものであり、産学官の連携のもと、ナショナルプロジェクトとして建設が進められている。

##### 産学官の特色有る研究機関が集積

大学、公設・民間研究機関等既に70箇所以上の研究機関が集積し、活発な研究開発活動を行っているが、更なる学術研究施設を集積を目指し、現在も施設誘致などの積極的な取り組みを進めている。更に、平成14年度には「知的クラスター創成事業」の地域指定を受け、地域内の理工学系3大学が中核となり、産学連携による国際的な競争力のある技術革新に取り組んでいる。

##### 技術力と開発意欲の高い産業の集積

隣接する大阪・京都の大都市圏にはIT・家電、医薬品、バイオ、その他の製造業

において高い技術力と新製品開発意欲のある企業が集積している。

特に、東大阪市、八尾市、宇治市などには技術力の高い中小製造業が集積し、産学連携の成果を活用できる圏域を形成している。

#### **産学連携や産業創出を支える充実したインフラ**

鉄道路線、自動車専用道路、国道、府県道など、本地域内及び地域外との交流を支える交通インフラが充実している。

また、ギガビットなど高速大容量の情報インフラも整備されており、我が国最先端の情報通信環境を誇っている。

### **(2) 他地域と異なる取扱をする必要性**

#### **我が国を代表する国際的研究開発拠点**

平成13年3月30日閣議決定された「第2期科学技術基本計画」において、本都市は筑波とともに内外に開かれた「国際研究開発拠点」として、育成・整備する方向性が示されている。

我が国が真に「国際競争力を備えた研究開発」を行えうる国家であるかどうかは、本地域における学術研究施設の充実はもとより、研究開発の成果の獲得に向けた海外からの人材受入・活用システムの充実にかかっていると見える。

#### **我が国製造業再生のための競争力の高いシーズを期待**

本地域の研究開発は、製造業の集積度が高い隣接地に大きな影響を与えている。

とりわけ、門真市、東大阪市、八尾市、宇治市などの製造業は、世界競争の中で苦戦しており、付加価値の高いものづくりが課題となっていることから、そのシーズプールとしての本都市の位置付けは、我が国製造業の国際競争力の強化に大きな影響を与えるものである。

#### **ポテンシャルの高いシーズへの積極的かつ早期の対応**

ゲノム応用と情報技術分野において、世界的水準にある本地域は、研究分野としての優位性を持ちながら、同時に産業化への積極的かつ早期の対応が期待されている。

それらの分野で優位性を持つ本地域において、研究開発の国際化を図り、研究開発の成果の事業化を円滑に行うための規制緩和措置を行うことにより、同分野で競合関係にある諸外国に先んじて早期の成果出しと応用が可能となる。

### **5 構造改革特別区域計画の意義**

「けいはんな学研都市知的特区」は、国際的に競争力を喪失しつつある我が国の研究開発と産業にとって、真に国際的に優位な研究開発を促進し、その成果を生かした産業を創出することにより、我が国の経済活性化に貢献することを目指すものである。

そのため、我が国では他に類のない集積を誇る文化・学術・研究資源の高度活用のために広く人材を世界に求め、産学官連携による研究開発と成果活用のシステムを世界的な競争に耐えうるものに再構築していこうとするものである。

特に関西と日本経済再生のために特区で取り組む事業には次のような意義がある。

## 知的人材の国際化と研究開発の国際化

本地域の研究開発分野では優位性を持つと言われる「ゲノム応用」と「情報技術」ではあるが、世界的な競争が激化し、産業化を見通した研究開発では、より具体的なテーマや融合する分野において、地域内人材では対応不十分な分野が存在する。

特区においては、こうした対応不十分な分野（融合分野も含む）である「ナノテク・材料分野」「エックス線レーザー応用分野」「IT・半導体プロセス開発分野」「人工知能・コミュニケーション技術開発分野」等において、規制緩和による研究開発に関わる人材の国際化を図ることにより、研究開発の国際化及び国際的競争力の高い産業への応用・技術移転等が可能となる。

## 外国人、民間、大学の能力を活かした産業の再生

産学官連携が円滑に機能するためには、それぞれが交流・連携しやすい環境を整備し、その上で、ものづくりの主たる現場である民間の持つ技術力や意欲を引き出し、高めることが重要かつ緊急の課題である。本地域が展開する産学官連携においては、規制緩和による外国人の能力を活かした研究開発の国際化や国際的競争力の高い技術の開発・移転などを積極的に進めるとともに、国立大学施設の有効活用や新たな大学の集積などによる産学連携のシステムの円滑化や効率化、高度化を図ることで、民間や大学が主導する持続的な産業への展開が可能となる

## 6 構造改革特別区域計画の目標

「けいはんな学研都市知的特区」は、知的人材の国際化と研究開発の国際化、外国人、民間、大学の能力を活かした産業の再生を果たすため、現状における課題と特区によって成し遂げる目標を次のように設定した。これにより、構造改革のシステムを早期に確立させ、関西を拠点とする産業が世界市場を相手とする産業に成長し、日本経済の活性化実現に大きく寄与することを目指すものである。

### (1) 知的人材の国際化と研究開発の国際化

**課題1：** 比較的優位にあると考えられる「ゲノム応用分野」「情報技術分野」において、応用レベルの研究開発、融合分野の研究開発における人材の不足

**目標1：** 上記課題に対し、次の分野における優秀な人材を世界から早期に確保する。

想定される分野・順不同

「ナノテク材料分野」「物質創成科学分野」「細胞生物・バイオインフォマティクス分野」「エックス線レーザー応用分野」「気象・環境関連研究分野」「IT・半導体プロセス開発分野」「人工知能・コミュニケーション技術開発分野」など

想定される国名・順不同

中国、韓国、ベトナム、シンガポール、タイ、ドイツ、オーストラリア、フィンランド、ロシア、ルーマニア、アメリカなど

平成15年度の外国人研究者数の推計 260人

<参考：外国人研究者数の現状>

- ・平成 8年度 80人
- ・平成11年度 225人
- ・平成12年度 241人
- ・平成13年度 240人
- ・平成14年度 240人(推) 内、永住希望者5人

## (2) 外国人、民間、大学の能力を活かした産業の再生

**課題2：** 技術開発において、国内特許出願数が伸び悩み、また国外特許の出願件数が少なく、競争力のある研究開発が鈍化している恐れがある。

**目標2：** 世界的な人材の受入を促進し、研究成果の早期の特許化と国際特許出願への対応を強化する。

特に、大学における知的財産戦略の構築を図り、大学発の特許の拡大を図る。

<参考：国内外の特許数の推移（H14は最終見込み）>

	国内特許の		国外特許の	
	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数
・平成11年度	1158	288	133	6
・平成12年度	1156	255	133	10
・平成13年度	1018	126	144	28
・平成14年度	1000	120	130	15

**課題3：** 外国人、民間中小企業、大学の能力を活用した特許活用や技術移転による新産業創出、ベンチャー企業立ち上げ、新たな研究開発機関の立地などが進んでいない。

それによる既存産業への波及効果、雇用創出も弱い。

**目標3：** 新産業創出においては、研究開発から事業化までを見通すことができる意欲のある人材を国の内外から確保し、それらが安んじて活動できる環境整備と技術移転による起業・新産業創出等支援策・産学連携をシームレスに展開する。

「ゲノム応用」「情報技術」等による産学連携起業の見通し

- ・平成15年度 3件

インキュベート施設等入居一般ベンチャー数の見通し

- ・平成15年度 35社

学生ベンチャー等大学発ベンチャー数の見通し

・平成15年度 3社

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 国際研究開発拠点として積極的な外国人研究者等受入

平成15年度以降、外国人研究者の受入については、特区のメリットをアピールし、早期に優秀な人材の受入に着手する。また、知的人材の国際化、研究開発の国際化とともに、地域の国際化にも効果がある。

外国人研究者数の見込み

- ・平成12年度 241人(実績)
- ・平成15年度 260人
- ・平成16年度 280人
- ・平成17年度 300人
- ・平成18年度 350人

外国人居住者数の見込み(研究者・家族・留学生等)

- ・平成12年度 1443人(実績)
- ・平成14年度 1450人
- ・平成15年度 1500人
- ・平成16年度 1600人
- ・平成17年度 1800人
- ・平成18年度 2000人

(2) 「ゲノム応用」「情報技術」関連の地域内発産業市場予測(平成18年度までの予測)

多様ゲノム高度利用技術の開発による産業化 約260億円

新家電(ネオカデン)関連技術の開発による産業化 約400億円

学習・体験関連技術の開発による産業化 約25億円

(「関西文化学術研究都市知的クラスター推進本部」における試算。)

技術移転等の基礎となる関連特許の見込み(H12及びH13は実績)

	国内特許の		国外特許の	
	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数
・平成12年度	1156	255	133	10
・平成13年度	1018	126	144	28
・平成14年度	1000	120	130	15
・平成15年度	1150	200	140	20
・平成16年度	1200	250	150	25
・平成17年度	1300	300	170	30
・平成18年度	1400	350	200	50

### (3) 新産業創出効果

#### 平成15年度以降の起業数見込み

「ゲノム応用」「情報技術」等による産学連携起業の見通し

- ・平成15年度 3件
- ・平成16年度 13件
- ・平成17年度 20件
- ・平成18年度 27件

インキュベート施設等入居一般ベンチャー数の見通し

- ・平成15年度 35社
- ・平成16年度 40社
- ・平成17年度 45社
- ・平成18年度 50社

学生ベンチャー等大学発ベンチャー数の見通し

- ・平成15年度 3社
- ・平成16年度 10社
- ・平成17年度 20社
- ・平成18年度 30社

#### 産学連携・共同研究事業の見込み

- ・平成13年度 299件(実績)
- ・平成14年度 300件(実績)
- ・平成15年度 330件
- ・平成16年度 350件
- ・平成17年度 380件
- ・平成18年度 400件

### 8 特定事業の名称

- ・国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業
- ・外国人研究者受入れ促進事業
- ・特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業
- ・特定事業に係る外国人の永住許可弾力化事業
- ・国の試験研究施設の使用手続きの迅速化事業
- ・国の試験研究施設の使用の容易化事業
- ・校地面積基準の引き下げによる大学設置事業
- ・国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) けいはんな学研都市に結集する「産学官」の最適な連携システム構築と21世紀のパイロットモデル都市の形成のために

セカンド・ステージ・プランに基づく戦略プログラムの推進

- ・内容：平成8年4月に答申された「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」(通称：セカンド・ステージ・プラン＝SSP)を基に、平成13年3月にSSP推進委員会が定めた「けいはんな新世紀戦略プログラム」に位置づける以下の取り組みを積極的に推進する。

学術研究分野

- ・新たな学術研究システムの構築
- ・研究交流、技術交流、地域・市民交流の推進
- ・学術研究の国際的な情報拠点の形成

産業創出分野

- ・技術の産業化促進拠点の形成
- ・立地優位性が高いサイエンスパークの形成

- ・実施主体：(財)関西文化学術研究都市推進機構、(株)けいはんな、京都府、大阪府、奈良県、都市基盤整備公団、(社)関西経済連合会、地元自治体等
- ・事業開始の時期：継続

(2) ベストな産学官連携による国際的な競争力のある研究開発の活性化と技術革新に向けて

知的クラスター創成事業

(構想名：ヒューマン・エルキューブ産業創生のための研究プロジェクト)

- ・内容：文部科学省の平成14年度新規事業。(3府県が共同提案、採択を受ける)特定の技術領域に特化し、地域の知的創造の拠点たる大学等の公的研究機関を核とし、研究機関、ベンチャー企業等の研究開発型起業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積「知的クラスター」の創設を目指すもの。
- ・実施主体：
  - 推進本部...水野本部長、野依事業統括
  - 研究機関...奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学、その他大学、(財)地球環境技術研究機構、企業等
  - 中核機関...(株)けいはんな(京都府大阪府、奈良県等が出資する第三セクター)
- ・事業開始の時期(事業期間)：平成14年7月～平成19年3月

(3) 研究開発成果の事業化と新産業創出に向けて

「京都府けいはんなベンチャーセンター」の設置・運営

- ・内容：関西文化学術研究都市の研究成果等を活用した産業活性化を促進するため産業創出及びベンチャー育成の拠点となる「インキュベート・ルーム」をけいはんなプラザラボ棟に設置・運営する。

区画数 29。平成 14 年度全区画入居済み。3 年を期限として、新規入居者とのローテーションを図る。

- ・実施主体：京都府
- ・事業開始の時期：平成 12 年度～

#### **仮称「けいはんなベンチャーテクノゾーン」の整備**

- ・内容： 「京都府けいはんなベンチャーセンター」で育成されたベンチャーや、学研都市周辺地域の研究開発型企业等における研究開発や新産業創出をより具体的に行える環境を提供し、関西文化学術研究都市における新産業創出を一層促進するため、小区画の用地提供、賃貸等による事業施設の提供等多様なニーズに対応できる仮称「けいはんなベンチャーテクノゾーン」を整備する。

整備予定地域・京都府精華町。整備面積・整備時期等は未定。

- ・実施主体：未定
- ・事業開始の時期：未定

#### **「けいはんな新産業フロンティア創出事業」の実施**

- ・内容： 関西文化学術研究都市に集積された研究開発シーズを活用したベンチャー企業等による新産業創出のための事業化プロジェクトを支援し、学研都市全体での知的クラスターの形成・発展を図る。
- ・実施主体：京都府
- ・事業開始の時期：平成 15 年度～

#### **大学連携新産業創出・地域振興インキュベート施設の整備**

- ・内容： 大学での研究開発の成果を速やかに事業化するとともに、大学と連携した新産業創出を大学の全面的なサポートのもとに地域が連携して取り組むための拠点施設を整備する。
- ・実施主体：地域振興公団、地元自治体、大学
- ・事業開始の時期：平成 16 年度（予定）

#### **津田地区におけるインキュベーション事業**

- ・内容： 平成 7 年 10 月に開設した本地区の交流施設「津田サイエンスコア」内にインキュベータ施設を整備し、研究開発型の新規創業や新分野での事業化を目指す起業家に廉価で提供するとともに、創業や経営全般に関する支援等を行う。
- ・実施主体：大阪府、（財）大阪府産業基盤整備協会
- ・事業開始の時期：平成 15 年 4 月、利用開始予定

#### **（財）奈良先端科学技術大学院大学支援財団による支援事業**

- ・内容： 支援財団では、奈良先端科学技術大学院大学の教育研究活動及び国際交流活動、学術研究成果の普及に対する支援事業を行っている。  
支援財団の技術移転システムにより大学の技術シーズの特許化を進める



ため、大学の産学連携コーディネーターによる企業への特許移転を促進する。

併せて、同大学と産業界、地方公共団体等との交流促進事業（高山研究交流会等の産学官交流事業）を実施する。

また、高山サイエンスプラザに13室のレンタルオフィスを設け、ベンチャー企業等の研究・営業活動を支援財団が支援を行う。

その他、市民等を対象に各種交流事業（地域交流事業）を実施。

- ・実施主体：(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団、奈良県
- ・事業開始の時期：平成5年度～

#### (4) 新しい知の担い手を育成し、国際的な人材の受け入れ拡大に向けて 新設大学等の津田地区への立地

- ・内容： 学術部門の機能強化や次代を担う人材の育成等を図る観点から、本地区の学術研究ゾーン（津田サイエンスヒルズ）において、理工系・医療系などの大学の立地促進を図る。

現在、大阪府域に専門学校を開校中の学校法人との間で、医療技術系大学の新設について協議・調整を進めている。

- ・実施主体：大阪府、大阪府住宅供給公社、学校法人
- ・事業開始の時期：平成18年4月（医療技術系大学の開校を目標）

#### 津田地区における思い切った誘致促進策

- ・内容： 本地区の学術研究ゾーン（津田サイエンスヒルズ）に進出する企業や学校法人等へのインセンティブとして、分譲価格の大幅な引下げ及び定期借地制度の導入、更には借地制度を利用する際の廉価な賃料設定並びに保証金徴収廃止などの立地促進策を実施。

また、研究開発型企業の新規創業や新分野での事業化などを推進するため、研究開発型産業施設の整備に向け、立地条件の緩和を行う。

- ・実施主体：大阪府、大阪府住宅供給公社、枚方市
- ・事業開始の時期：平成13年4月、分譲価格引下げ及び定期借地制度の導入等  
平成15年9月、立地条件の緩和を実施予定

#### 「けいはんな子どもサイエンススクール推進事業」の実施

- ・内容： 関西文化学術研究都市の立地機関や大学、関係自治体、教育機関等が連携し、学研都市のシーズを活かした科学教室等を実施し子どもたちの「科学する心」「創造する心」を育み、「知的クラスター」における「知の育成」に寄与する。

また、文部科学省施策の「サイエンス・パートナー・シッププログラム」を活用し、教育現場と学研都市を組織的・継続的につなぐ多様な理科・科学プログラムを展開する。

- ・実施主体：京都府
- ・事業開始の時期：平成13年度～

## 別紙

### 1 特定事業の名称

202 国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

京都府域

対象なし

大阪府域

対象なし

奈良県域

奈良先端科学技術大学院大学

【所在地】 生駒市高山町8916番地の5

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

### 4 特定事業の内容

当該特定事業の適用を受け、特区以外のエリアに優先して大学教員等の勤務時間内においても研究成果活用企業の役員の業務に従事することを可能とし、大学における研究成果の民間事業の活用を円滑にし、産学連携の一層の推進を図る。

「ITゲノミックスの高度利用による豊かな生活支援技術の創出」を特定領域として大学の研シーズを産業化に結びつけるため知的クラスター創成事業を実施しており、これらの取り組み等をさらに発展させ、本都市が目指す「国際研究開発拠点」の形成を促進する。

#### 【本特区内に所在する国立大学等の施設の概要】

奈良先端科学技術大学院大学

[所在地] 生駒市高山町8916番地の5

[施設概要] (H14.5.1 現在)

- ・規模...敷地面積：122,186 m<sup>2</sup>、延床面積：95,104 m<sup>2</sup>
- ・職員数...401名（定員 教授、研究者等含む）
- ・情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科、情報科学センター、遺伝子教育研究センター、物質科学教育研究センター、先端科学技術研究調査センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、附属図書館（電子図書館）等

#### 【特定の分野】

情報科学、バイオサイエンス科学、物質創成科学の3研究分野及び情報生命科学などの融合領域の先端科学技術研究分野

## 5 当該規制の特例措置の内容

情報科学をはじめとする先端技術の研究開発に世界中がしのぎを削り、いち早く当該分野での一番乗りを目指す中、これらの国際競争化時代に打ち勝っていくためには、優れた研究成果シーズの速やかな実用化が重要である。

そのため本特定事業を活用することによって、大学教員が、研究成果を活用企業に、直接、技術指導を行うことができるようになるため、これまで以上に研究成果の事業化が促進され、大学の社会貢献や研究教育の活性化が図られるとともに、新事業創出の時期が短縮され、さらに研究成果を活用した産学官の連携による大学発ベンチャーの起業が促進され、優れた研究成果シーズの速やかな実用化を進めることが可能となる。

大学の研究資源の社会還元や研究教育の活性化を図り、新産業創出の速度を加速化させることにより地域経済の活性化を図ることが可能となる。

### 【国立大学等の施設の概要】

前述のとおり

## 別紙

### 1 特定事業の名称

501～503 外国人研究者受入れ促進事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

#### 京都府域

(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

【所在地】 京都府相楽郡精華町光台2-2

(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

【所在地】 京都府相楽郡木津町木津川台9-2

日本原子力研究所

【所在地】 千葉県柏市末広14-1

同志社大学

【所在地】 京都府京都市今出川通烏丸東入

独立行政法人通信総合研究所

【所在地】 東京都小金井市貫井北町4-2-1

バイエル薬品(株)

【所在地】 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36

#### 大阪府域

(株)イオン工学研究所(株)イオン工学センター)

【所在地】 枚方市津田山手2丁目8番1号

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

【所在地】 枚方市津田山手2丁目9番5号

#### 奈良県域

奈良先端科学技術大学院大学

【所在地】 生駒市高山町8916番地の5

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

### 4 特定事業の内容

#### (1) 事業全体の構造

国際競争力を持つ戦略的分野に集中した人材の受け入れ

本地域の研究開発分野の中で、世界的に優位性を持つと言われる「ゲノム応用」と「情報技術」をコアに、国際競争力を持ち、事業に結びつく市場価値の高い研究開発を加速化させるため、地域内で不足する研究開発分野の人材を海外から受け入れる。

### 世界的な競争に先んじることが出来る即戦力人材の確保

海外からの研究者受入については、国際競争が激化する中、他の国に先んじて、早期に人材を確保し、地域内の研究開発体制を補強し、継続的な技術革新が行えるようにする必要があるので、「ゲノム応用」と「情報技術」の両分野を強化・補完し、融合できる分野について、即戦力的な人材を受け入れることとする。

### 成果の事業化を視野に入れた戦略とプログラムに基づく受け入れ

また、外国人研究者による成果の事業化も視野に入れた人材を確保する戦略とプログラムを関係機関独自に設定しており、現段階においても人選を進めているところである。

### プロポーザルに有効に機能する特定事業

これに関して、特定事業「外国人研究者受入促進事業」(501～503)による規制の緩和は、相手との交渉等のプロポーザルに際し人材確保に有効に機能するとともに、受入研究者の研究活動のモチベーションを高め、成果を出すことの目的に対して大きく寄与する。

## (2) 想定される受入対象戦略的研究開発分野

受入外国人研究者の研究開発分野とその対象となる機関及び施設は次のとおり。

**ナノテク材料、物質創成科学、細胞生物、脳神経科学、バイオインフォマティクス、気象・環境、レーザー応用等 分野**

(京都府域)

- ・同志社大学
- ・(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)
- ・(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)
- ・日本原子力研究所関西研究所
- ・バイエル薬品(株)中央研究所

(大阪府域)

- ・(株)イオン工学研究所(株)イオン工学センター)
- ・大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

(奈良県域)

- ・奈良先端科学技術大学院大学

**IT・半導体プロセス開発、人工知能、コミュニケーション、言語・翻訳等 分野**

(京都府域)

- ・同志社大学
- ・(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)
- ・日本原子力研究所関西研究所
- ・(独)通信総合研究所 けいはんな情報通信融合研究センター(CRL)

(奈良県域)

- ・奈良先端科学技術大学院大学

## [ 本特区内に所在する機関及び施設の概要 ]

### 京都府域

[ 機関 ] (株) 国際電気通信基礎技術研究所 ( A T R )

[ 施設 ] 同上 ( 中核施設 )

[ 所在地 ] 京都府相楽郡精華町光台 2 - 2

[ 施設概要 ]

・敷地面積 : 114,000 m<sup>2</sup>

・建物面積 : 24,623 m<sup>2</sup>

クリーンルーム、可変残響室、無響室、会議室、研究室、図書資料室等

・職員等 : 研究員 ( 海外 ) 62名

研究員 ( 国内 ) 187名

研究補助員 28名

合計 277名 (H14.4.1)

[ 機関 ] (財) 地球環境産業技術研究機構 ( R I T E )

[ 施設 ] 同上 ( 中核施設 )

[ 所在地 ] 京都府相楽郡木津町木津川台 9 - 2

[ 施設概要 ]

・敷地面積 : 約 40,000 m<sup>2</sup>

・建物面積 : 約 6,900 m<sup>2</sup>

化学実験室、生物実験室、システム研究室、会議室、エネルギー供給施設等

・職員約 : 190名 ( 内、外国人 : 16名 ) (平成 14年 6月現在)

[ 機関 ] 日本原子力研究所

[ 施設 ] 原研関西研究所 ( 中核施設 )

[ 所在地 ] 京都府相楽郡木津町梅美台 8 - 1

[ 施設概要 ]

・敷地面積 : 約 101,000 m<sup>2</sup>

・建物面積 : 約 21,200 m<sup>2</sup>

量子科学センター・実験棟、交流棟、研究棟、

展示交流施設 I T B L 棟

・従業員数 : 64名 ( 内海外から 8名 ) ( 2002.4.1現在 )

[ 機関 ] 同志社大学

[ 施設 ] 同志社大学工学部 ( 中核施設 )

[ 所在地 ] 京都府京田辺市多々羅

[ 施設概要 ]

・規模 敷地面積 : 788,274 m<sup>2</sup>、延床面積 : 140,517.65 m<sup>2</sup> ( 京田辺校地 )

・職員数 ( 教授、研究者等含む ) 755人

[ 設備 ]

( 建物 ) 知能情報センター 工学部棟 ( 工学部事務室など )

共同実験棟 ( クリーンルーム、電波暗室、無響室など )

言語文化教育研究センター棟 ( 香柏館 ) 教室棟 ( 知真館 1、2、3号館、香知館 )

図書館 ( ラーネッド記念図書館 ) 等

- [ 機関 ] 独立行政法人通信総合研究所  
 [ 施設 ] けいはんな情報通信融合研究センター ( C R L ) ( 中核施設 )  
 [ 所在地 ] 京都府相楽郡精華町光台 3 - 5  
 [ 施設概要 ]  
 ・規模 敷地面積 26,600 m<sup>2</sup> 延床面積 13,230 m<sup>2</sup>  
 ・職員数 ( 研究員を含む。 ) 49人 外国人研究者 3名  
 ・設備 中央棟 ( オープンラボ ): 管理室、共通談話室、会議室、食堂等  
 西棟 ( オープンラボ ): 研究・実験室、大画面画像実験室  
 東棟 ( 管理スペース、リザーブスペース ): センター事務室、研究室、会議室、  
 設備スペース
- [ 機関 ] バイエル薬品 ( 株 )  
 [ 施設 ] 中央研究所 ( 中核施設 )  
 [ 所在地 ] 京都府相楽郡木津町州見台 6 - 5 - 1 - 3  
 [ 施設概要 ]  
 ・従業員数 : 130名 ( 内、外国籍 13名 ) ( 2002.12 末現在 )  
 ・敷地 : 約 91,000 m<sup>2</sup>  
 ・建物面積 : 12,440 m<sup>2</sup>  
 生物研究棟、薬理学研究棟、合成化学研究棟、管理棟等

## 大阪府域

- [ 機関 ] (株)イオン工学研究所 (株)イオン工学センター)  
 [ 施設 ] 同上 ( 中核施設 )  
 [ 所在地 ] 枚方市津田山手 2 丁目 8 番 1 号  
 [ 施設概要 ]  
 ・規模 : 敷地面積 21,000 m<sup>2</sup>、延床面積 7,900 m<sup>2</sup>  
 ・職員数 : 65名 ( 内、外国籍研究者 2名 )  
 ・設備 : 研究・実験棟 2 棟、イオン分析・注入・成膜装置 60 機種等
- [ 機関 ] 大阪大学  
 [ 施設 ] 大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設 ( 中核施設 )  
 [ 所在地 ] 枚方市津田山手 2 丁目 9 番 5 号  
 [ 施設概要 ]  
 ・規模 : 敷地面積約 4,800 m<sup>2</sup>、延床面積約 4,000 m<sup>2</sup>  
 ・職員数 : 10名 ( 教授、研究者を含む )  
 ・設備 : 研究・実験棟 1 棟、自由電子レーザー装置、研究・実験室、受配電設備等

## 奈良県域

- [ 機関 ] 奈良先端科学技術大学院大学  
 [ 施設 ] 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 ( 中核施設 )  
 [ 施設 ] 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科 ( 中核施設 )  
 [ 施設 ] 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科 ( 中核施設 )
- [ 所在地 ] 生駒市高山町 8916 番地の 5  
 [ 施設概要 ] ( H14.5.1 現在 )  
 ・規模...敷地面積 : 122,186 m<sup>2</sup>、延床面積 : 95,104 m<sup>2</sup>  
 ・職員数... 401名 ( 定員 教授、研究者等含む )  
 ・設備...情報科学研究科棟、バイオサイエンス研究科棟 ( 特殊実験施設含む )  
 物質創成科学研究科棟、先端科学技術研究調査センター、ベンチャー・ビジネス・  
 ラボラトリー等

## 5 当該規制の特例措置の内容

関西文化学術研究都市は第2期科学技術基本計画において国際研究開発拠点に位置付けられているが、国際的な研究開発においては、最先端の研究に取り組む研究者を日本と世界からいち早く確保していく必要がある。

また、外国人研究者が安んじて事業化までを見通した研究開発を行うには、在留資格の緩和や期間の延長などが求められていたところである。

関西文化学術研究都市においては、上記実施主体において、外国人研究者を積極的に受け入れ、世界的な研究成果を活かした事業化を早期に行いたいという戦略を持つ。

特に、本都市において強化すべき分野で、外国人研究者による優れた業績が認められる分野（たとえば、ナノテク・材料分野、IT・半導体プロセス分野など）については、東欧圏、アジア圏からの優れた研究者をいち早く発掘し受け入れることが必要であると考えている。

そのために、関西文化学術研究都市知的クラスター創成事業等産学連携による研究開発のシステムを活かし、外国人研究者の成果を積極的に取り入れ、都市内に整備されたインキュベート施設（整備予定を含む。）等において、外国人研究者によるベンチャー立ち上げや投資・経営への参加等を支援・促進していくものである。

特に、関西地域の優位性として家電、情報、バイオ、教育などの関係企業、研究機関等が集積しており、国際的な標準や海外戦略も視野に入れた取組を強化するためには、規制の特例措置は不可欠であり、その実施の効果が日本経済の活性化に大きく波及する基盤を持った地域として「関西文化学術研究都市」は、他の地域と決定的に異なる特性を持つと言える。

**【当該構造改革特別区域内に特定の分野に関する研究のための活動の中核となる施設が所在し、かつ、当該施設の周辺に当該特定の分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当集積するものと見込まれ、又は当該施設の周辺におけるこれに関連する産業の発展が相当程度みこまれること】**

本地域は、平成13年3月30日に閣議決定された「第2期科学技術基本計画」において、内外に開かれた「国際研究開発拠点」として本都市を育成・整備する方向性が示されている。

地域内には、国立「奈良先端科学技術大学院大学」を初めとする理工系の3大学及び「国際高等研究所」等の公的研究施設や数多くの民間研究所・研修所、更には「国会図書館関西館」等の文化施設や地域の交流拠点である「けいはんなプラザ」など、既に70以上もの施設が立地しており、世界的な水準にあるとの評価の高いゲノム応用と情報技術応用分野を初め、物質創成科学やそれらの融合分野などの幅広い研究分野において数多くの成果が生まれている。

また、本都市は数多くの国の共同研究プロジェクトが実施されるなど、我が国を代表する学術研究の拠点として機能している。

**【本邦の公私の機関との契約に基づいて当該機関の当該構造改革特別区域内に所在する施設において特定の分野に関する研究を行う業務に従事する活動を行う外国人が併せて特定分野の分野に関する研究の成果を利用して行う事業を自ら経営する活動を行うことにより、当該構造改革特別区域において、当該特定の分野に関する研究の効率的推進又はこれに関連する産業の発展が相当程度見込まれること。】**

実施主体である(株)国際電気通信基礎技術研究所、CRL、国立「大阪大学大学院」及び「奈



良先端科学技術大学院大学」等においては、情報技術応用分野を初めとする先端科学技術分野の研究が進められるとともに、これらの研究機関においては、これまでも外国人研究者の受け入れ実績があるが、研究開発分野の中で、ナノテク・材料分野やIT・半導体プロセス分野などの優れた技術力を持つ外国人が未だに東欧諸国、アジア圏には多数存在しており、学研都市が推進するバイオ、ネオカデンプロジェクトにとって、即戦力として期待される人材がいる。

これらの圏域の研究者は日本での事業化を指向する者も多く、受け入れ促進を図ることにより、関西地域のメーカーなどの産業群とタイアップしながら、けいはんなプラザラボ棟に設置された「インキュベーション施設」の提供等の支援事業により、外国人研究者が研究成果を利用して自ら起業することや、企業との共同事業化、日本人研究者の起業への参画など、「ネオカデン」などの研究テーマに属する産業の活性化が見込まれる。



## 別紙

### 1 特定事業の名称

505 特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

#### 京都府域

(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

【所在地】 京都府相楽郡精華町光台2-2

(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

【所在地】 京都府相楽郡木津町木津川台9-2

日本原子力研究所

【所在地】 千葉県柏市末広町14-1

同志社大学

【所在地】 京都府京都市今出川通烏丸東入

独立行政法人通信総合研究所

【所在地】 東京都小金井市貫井北町4-2-1

バイエル薬品(株)

【所在地】 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36

#### 大阪府域

(株)イオン工学研究所(株)イオン工学センター)

【所在地】 枚方市津田山手2丁目8番1号

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

【所在地】 枚方市津田山手2丁目9番5号

#### 奈良県域

奈良先端科学技術大学院大学

【所在地】 生駒市高山町8916番地の5

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

### 4 特定事業の内容

501～503の外国人研究者受入れ促進事業及び504の特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業の実施と併せ、本都市において適用を受けようとする研究施設等に本都市で強化する研究分野の優れた外国人研究者の早期集積と定着化を図り、国際的知的求心力のある「国際研究開発拠点」を形成し、国際的な競争力のある技術革新のための「知の集積」と「知の活用」のスピードアップと継続化を図る。

#### [ 機関及び中核となる施設の概要 ]

前述のとおり

### 【外国人の活動の内容】

バイオ、情報技術応用分野を初めとする先端科学技術分野の研究活動および特区内での投資経営活動。

## 5 当該規制の特例措置の内容

関西文化学術研究都市は第2期科学技術基本計画において国際研究開発拠点に位置付けられているが、本都市において強化する研究開発分野においては、最先端の研究に取り組む研究者を日本と世界からいち早く確保していく必要がある。

また、外国人研究者が安んじて事業化までを見通した研究開発を行うには、在留資格の緩和や期間の延長などが求められていたところである。

関西文化学術研究都市においては、上記実施主体において、外国人研究者を積極的に受け入れ、世界的な研究成果を活かした事業化を早期に行いたいと考えている。

## 別紙

### 1 特定事業の名称

704 国の試験研究施設の使用手続きの迅速化事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

**京都府域**

対象なし

**大阪府域**

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

【所在地】

枚方市津田山手2丁目9番5号

**奈良県域**

対象なし

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

### 4 特定事業の内容

当該特定事業の適用を受けようとする前記施設は「自由電子レーザー研究施設」を用い、大学における基礎研究を行うとともに、そこから生まれてくる成果を産業技術や医療技術として実用化に結びつける開発研究をも実施するため、広く産学官共同研究を推進している。

これまでから、下記に示すような研究分野において、公的研究機関や国内及び海外の大学等との共同研究や受託研究を積み重ねているが、特に、医療技術への応用に関する研究開発が進んでいるレーザー応用分野については、優れた試験研究施設を大学以外の研究者自らも使用することにより、実用化に向けた産学官連携による研究開発を一層促進したいとの機運が高まっているが、これを実現するためには利用を希望する国以外の者の使用申請に速やかに許可等の手続きを行う必要がある。

よって、当該特例措置を適用して国の試験研究施設の利用の簡便化を図り、法人や公設試験機関等の利用性を高めることによって当該施設における産学官の研究交流をより活発化させ、関西文化学術研究都市地域に当該分野における研究者の集積を促進する。

#### 【特定の分野】

物質創成科学、材料科学、医学治療などに関する自由電子レーザー技術応用分野

#### 【本特区内に所在する国立大学等の施設の概要】

**大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設**

所在地、施設概要等、前述のとおり

**【交流の実績】(平成13年度実績から) 国の機関以外のみ記載**

V A D E R B I R D大学(米国)、N R L研究所(韓国)、北京大学(中国)、  
大阪電気通信大学、近畿大学、大阪産業大学、大阪歯科大学、大阪市立大学、  
関西大学、東京医科大学、東京医科歯科大学、早稲田大学、東邦大学、  
I N H P研究所(ドイツ)、(独)産業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構、  
大阪市立大阪工業技術研究所、(株)イオン工学研究所、三菱電機(株)先端技術総合研究所  
など

**5 当該規制の特例措置の内容**

自由電子レーザー研究装置を活用して、物質創成科学等へのレーザー応用分野の最先端の分野の研究を進めるためには、試験、研究、試作などを行うための先端的な研究設備が必要とされるが、当該研究施設は「基盤技術研究促進センター」事業として、1992年～1997年まで5ヶ年の歳月を費やし、大阪大学を始めとする我が国の自由電子レーザーに関する研究成果を結集して完成した世界的にも高いレベルのもので、当該分野の産学官連携による最先端の研究開発の促進を図るには、当該施設を使用することが必要である。

また、自由電子レーザーを医学技術の実用化に応用するに際しては、医学治療等に関する専門的な知識を有する研究者等との共同研究が不可欠であり、これら幅広い技術者、研究者の要請に応え、速やかな研究開発・実用化検証を行うには、当該大学施設の優れた試験研究施設を煩瑣な手続きを経ることなく利用できることが必要である。

関西文化学術研究都市においては、上記実施主体に当該特定事業を適用することにより、国立以外の大学や研究所などの当該施設の迅速な使用を可能とし、産学官連携の促進による研究開発を促進し、産業や医療の高度化、更には起業促進につなげたいと考えている。

## 別紙

### 1 特定事業の名称

705 国の試験研究施設の使用の容易化事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

京都府域

対象なし

大阪府域

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

【所在地】

枚方市津田山手2丁目9番5号

奈良県域

対象なし

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

### 4 特定事業の内容

当該特定事業の適用を受けようとする前記施設は「自由電子レーザー研究施設」を用い、大学における基礎研究を行うとともに、そこから生まれてくる成果を産業技術や医療技術として実用化に結びつける開発研究をも実施するため、広く産学官共同研究を推進している。

これまでから、下記に示すような研究分野において、公的研究機関や国内及び海外の大学等との共同研究や受託研究を積み重ねているが、これらの共同研究等を通じ、当該施設の優れた試験研究施設を大学以外の研究者自らも使用することにより、産業技術等への実用化に向けた産学官連携による研究開発を一層促進したいとの機運が高まっている。

よって、当該特例措置を適用し、国の試験研究施設をより有効に活用することにより、当該大学以外の法人や公設試験機関等の利用性を高め、当該施設における産学官の研究交流をより活発化させ、関西文化学術研究都市地域に当該分野における研究者の集積を促進する。

#### 【特定の分野】

物質創成科学、材料科学、医学治療などに関する自由電子レーザー技術応用分野

#### 【本特区内に所在する国立大学等の施設の概要】

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

所在地、施設概要等、前記のとおり

#### 【交流の実績】(平成13年度実績から)

V A D E R B I R D 大学(米国)、N R L 研究所(韓国)、北京大学(中国)、  
大阪電気通信大学、近畿大学、大阪産業大学、大阪歯科大学、大阪市立大学、

関西大学、三重大学、東京医科大学、東京医科歯科大学、早稲田大学、東邦大学、I N H P 研究所（ドイツ）（独）産業技術総合研究所、（独）物質・材料研究機構、大阪市立大阪工業技術研究所、(株)イオン工学研究所、三菱電機(株)先端技術総合研究所など

## 5 当該規制の特例措置の内容

当該施設は平成14年度から知的クラスター創成事業に参画するなど、当該施設を活用した産学官連携の取り組みを展開しているが、自由電子レーザー研究装置を活用して、物質創成科学分野やレーザー応用分野の最先端の分野の研究を進めるためには、試験、研究、試作などを行うための先端的な研究設備が必要とされる。

当該研究施設は「基盤技術研究促進センター」事業として、1992年～1997年まで5ヶ年の歳月を費やし、大阪大学を始めとする我が国の自由電子レーザーに関する研究成果を結集して完成した世界的にも高いレベルのものであり、当該分野の産学官連携による最先端の研究開発の促進を図るには、民間企業や国以外の大学・研究所などが容易に当該施設を使用することが必要である。

よって、「704 国の試験研究施設の使用の容易化事業」との相乗効果により、今後の産学官連携の取り組みをより円滑に促進するため、当該特定事業を活用する。



## 別紙

### 1 特定事業の名称

8 1 1 校地面積基準の引き下げによる大学設置事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

#### 京都府域

現時点では未定

#### 大阪府域

(仮称)大阪物療大学(医療技術系大学の新設を検討中の法人と協議中)

【所在地】(立地予定先)

枚方市津田山手2丁目(津田サイエンスヒルズ内)

学校法人の現所在地:大阪府堺市鳳北町3丁3番地

#### 奈良県域

現時点では未定

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

### 4 特定事業の内容

本都市内における大学の新・増設に際し、自治体等が独自に取り組む各種支援策に加えて本事業を速やかに実施することにより、学校法人等による大学設置の容易性を高め、多様な分野の大学の立地促進による学術研究施設の一層の充実を図るとともに、大学間相互或いは他の研究機関を含めた教育連携の実施等による教育研究の活性化の促進を目指す。

また、本事業の実施によって土地の有効活用を図りうる利点を活用し、多様な施設が高度に集積された先導的な研究開発都市の形成を目指す。

本事業は、平成18年度の開校を目標に、現在、大阪府と学校法人との間で立地に係る協議を実施中の医療技術系大学への適用を図る予定である。

### 5 当該規制の特例措置の内容

第2期科学技術基本計画に示される方向性に沿い、本都市を「国際研究開発拠点」として育成・整備するためには、研究開発の推進強化に係る諸施策の実施に合わせ、学術部門の更なる集積及び次代を担う知的、道徳的、応用的能力を有する人材の育成を促進する観点から、本都市内において、多様な分野に渡る新たな大学・研究所等の立地促進を図る必要がある。

また、地方公共団体においても公的開発地における分譲価格の引き下げ、更には定期借地制度の導入や廉価な賃借料設定並びに保証金制度の廃止などを実施し、学校法人の経費負担の削減による大学設置の容易性を高めるための条件整備を行っている。

このため、今後、これらの取り組みを一層充実するためにも、下記のとおり、特例措置の要件に適合するものとし、当該特定事業を活用することにより、本都市における大学立地の一層の促進を図るものである。

【地域の集積が高い等の特別の理由があって、大学の教育・研究に支障が生じないことについて】

本都市は文化学術研究のみならず、研究成果を活用した新産業創出の拠点（技術の産業化促進拠点）として形成し、我が国を先導する「国際研究開発拠点」として整備するものであり、学術研究を担う大学や研究所、更には新産業の創出を担う研究開発型産業施設、その他文化学術研究都市に相応しい文化施設や都市施設など、多様な施設がより高度に集積された先導的な研究開発都市の形成を目指している。

特に、当該大学を立地しようとする大阪府津田地区の学術研究用地においては、学研都市内の研究成果を活用した新産業創出の場を形成すべく、ベンチャー企業等の研究開発型産業施設の立地を可能とするための用途の拡大など、立地環境の改善による多様な施設の早期集積をより積極的に進めている地域である。現在、本地区（純利用面積：全体15.9ha）には既に6つの大学・研究所等（㈱イオン工学研究センター、大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設、津田サイエンスコア、大阪信愛女学院等）が集積しており、これらの施設で約7haの面積を占めているが、今後は、特に地域産業の活性化を図るべく、他の特定事業の適用等に併せて新産業の創出に資するための研究開発型産業施設の立地を展開する予定であり、このような産業施設をより多く立地させるためにも、当該特定事業の適用により本地域の土地の有効活用を図ることが必要と考えている。

当該特定事業の適用を受けて新設しようとする医療技術系大学の計画では学生数800名を予定しているため、現行の校地面積基準では最低8,000㎡の校地が必要であるが、唯一この面積を超える土地（約14,000㎡）は地形が急峻で学校用地としては著しく妥当を欠いている。このような現状を踏まえ、学校法人と立地先の調整を行い、本地区における譲渡対象区画を検討したところ、学校法人に提供しうる区画は6,200㎡或いは7,100㎡と若干ながら基準を下回っているものしかないのが、現状である。

また、立地対象地の分譲価格（約7万円～10万円）を勘案すると校地取得に要する費用が約6～8億円となるなど、本都市は大都市近郊に位置することから郊外と比較して地価が高額なため、大学の設置を希望する学校法人や民間企業などは校地や研究所等用地の取得に要する資金の確保が困難という課題もある。むしろ、当該特定事業を活用することによって所要面積を減じた分の取得費を活用し、医療技術に関する最先端の教育・研究設備の充実を図ることが可能となり、より優れた教育・研究の場を創出することができるとともに、平成18年4月に立地予定地近辺に開設予定の他の大学の附属病院（関西医科大学附属病院）との相互の連携による教育研究の強化が図られることが期待される。

なお、当該特定事業を適用すべく設置予定者である学校法人と協議中の医療技術系大学については、現在、施設概要を検討中であるが、当該大学における学習や研究内容は、診療放射線等技術及び、理学療法・作業療法による総合リハビリテーション技術に関するものであり、前者においては整備される教育・研究設備については小型の精密機器が大半のため、大きなスペースを必要せず、後者においても教育・研究の大半は建物内部で行われ、屋外での教育スペースを要しない。このため、教育・研究に必要なスペースについては校舎棟等の建物の高層化を図ることによって確保可能であり、これにより校地面積を縮小することが可能であると考えられる。更に、教育カリキュラムの一環として近畿県内の多くの病院での臨床実習が行うなどの校外での教育、また、学年間の教育施設の併用など、効率的な教育の実施を図ることも可能である。以上のことから、当該特定事業の適用により面積基準の引き下げを行う場合においても、当該大学の教育・研究には支障が生じないものと判断している。

別紙

1 特定事業の名称

813・815 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

京都府域

該当なし

大阪府域

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

【所在地】

枚方市津田山手2丁目9番5号

奈良県域

該当なし

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

認定の日から

4 特定事業の内容

当該特定事業の適用を受けようとする前記施設は「自由電子レーザー研究施設」を用い、大学における基礎研究を行うとともに、そこから生まれてくる成果を産業技術や医療技術として実用化に結びつける開発研究をも実施するため、広く産学官共同研究を推進している。

これまでから、下記研究分野において、公的研究機関や国内及び海外の大学等との共同研究や受託研究を積み重ねているが、これらの共同研究等を通じ、当該施設の優れた試験研究施設を大学以外の研究者自らも使用することにより、産業技術等への実用化に向けた産学官連携による研究開発を一層促進したいとの機運が高まっている。

よって、当該特例措置を適用し、民間企業等の当該施設の利用希望者に対して当該施設を廉価で活用させ、また、手続きの簡素化による速やかに使用を図ることにより、民間企業等の利用性を高め、当該施設における産学官の研究交流をより活発化させ、関西文化学術研究都市地域に当該分野における研究者の集積を促進する。

【中核となる国の機関】

大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設

【特定の分野】

物質創成科学、材料科学、医学治療などに関する自由電子レーザー技術応用分野

5 当該規制の特例措置の内容

自由電子レーザー研究装置を活用して、物質創成科学分野やレーザー応用分野の最先端の分野の研究を進めるためには、試験、研究、試作などを行うための先端的な研究設備が必要

とされるが、当該研究施設は「基盤技術研究促進センター」事業として、1992年～1997年まで5ヶ年の歳月を費やし、大阪大学を始めとする我が国の自由電子レーザーに関する研究成果を結集して完成した世界的にも高いレベルのものであり、当該分野の研究開発の促進を図るため、既に数多くの国内外の研究機関等との共同研究が実施されている。

また、当該施設は、平成14年度から知的クラスター創成事業へ参画するなど、当該施設を活用した産学官連携の取り組みをも積極的に展開している。

よって、「704 国の試験研究施設の使用の容易化事業」及び「705 国の試験研究施設の容易化事業」との相乗効果を生みだし、今後の産学官連携の取り組みをより円滑に促進するため、当該特定事業を活用する。

#### 【当該国の機関における当該特定の分野に関する研究に関する国以外の者との交流の実績】

大阪大学は、民間との共同研究など産業界等と大学の連携・協力を推進する先端科学技術共同研究センターを設置するなど、地域社会からの要請に柔軟に対応した研究活動を実施している。また、当該施設においても、海外の大学等との共同研究等も積極的に実施しており、以下のように国以外の者との豊富な交流実績を有している。

< H13 年度における交流実績 >

V A D E R B I R D 大学（米国）、N R L 研究所（韓国）、北京大学（中国）、大阪電気通信大学、近畿大学、大阪産業大学、大阪歯科大学、大阪市立大学、関西大学、三重大学、東京医科大学、東京医科歯科大学、早稲田大学、東邦大学、I N H P 研究所（ドイツ）（独）産業技術総合研究所、（独）物質・材料研究機構、大阪市立大阪工業技術研究所、(株)イオン工学研究所、三菱電機(株)先端技術総合研究所など

#### 【当該交流の一層の促進を図ることがレーザー技術応用分野に関する研究の効率的推進に相当程度寄与すると認められた理由】

当該地域は、国際的な学術研究拠点の形成はもとより、研究成果を活用した新産業の創出を図る拠点とすることを目指しているが、前述のとおり、当該施設においても世界的にも高いレベルの研究施設を活用して、当該特定分野に関する大学の基礎研究を行うとともに、その成果を産業技術や医療技術として実用化に結びつけるべく、産学官の共同による開発研究を実施している。

民間企業等が当該施設を使用する際の廉価使用の対象範囲を拡大することにより、これら共同開発研究を促進すれば産業の高度化や起業促進につなげることが可能になる。

また、特に研究が進む医学技術への応用については、医学分野の専門知識を有する研究者による検証が数多く実施されることにより、実用化に向けた技術開発が促進される。

#### 【当該特定の分野に関する研究と関連する研究を行う国以外の者の施設の集積見込み】

関西文化学術研究都市内に立地する他の大学、研究所等

- ・大阪電気通信大学、(株)イオン工学研究所、東大阪市・八尾市内の中小企業（既存）
- ・（仮称）大阪物療大学（H18年4月開校見込み）

都市周辺地域における施設の集積見込み

- ・大阪歯科大学、関西医科大学、近畿大学（既存）
- ・北大阪地域におけるライフサイエンス関連研究機関等（知的クラスター創成事業関係）
- ・関西医科大学附属病院（枚方市内に建設中。H18年4月開院予定）
- ・津田サイエンスヒルズに立地が見込まれる研究開発型産業施設（誘致中）